

日本経済新聞社 ソーシャルビジネス(社会的事業)表彰

日経ソーシャルイニシアチブ大賞 募集要項

実施の趣旨

さまざまな社会的課題をビジネスの手法で解決する「ソーシャルビジネス」が今、世界中で注目を集めています。日本においても各分野で優れた取り組みが広がりつつあり、大学生や若手ビジネスパーソンからシニアまで世代を問わず関心が急速に高まっています。また企業においても「CSV(Creating Shared Value)」というコンセプトの導入や「BOP(Base of the Pyramid)ビジネス」の拡大など、社会的課題にビジネスとして取り組む事例が増えています。

ソーシャルビジネスの拡大は、直接的な諸課題の解決はもちろんのこと、新産業の創出や雇用機会の拡大など日本経済の活性化に大きく寄与するものと期待されていますが、そのためには継続的で持続可能な事業・ビジネスを推進していく必要があります。

日本経済新聞社は、ソーシャルビジネスの健全な発展と一層の理解促進のため、当分野の優れた取り組みを表彰する「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」を実施します。

前回(第2回)より「企業部門賞」「新人賞」「クリエイティブ賞」を新設しています。「企業部門賞」は株式会社や合同会社などの企業が取り組む社会的課題解決のための事業(BOPビジネスなど)を募集します。「新人賞」は事業化から3年以内程度で今後の成長・発展に期待できる事業、「クリエイティブ賞」は斬新なアイデアなどクリエイティブ性の優れた事業を全応募候補から選出します。

募集対象

2014 年度中に活動実績があり、2015 年度以降も事業の継続を予定しているソーシャルビジネスへの取り組み。次の3つの要件を満たしている事業を対象とします。

- ① 社会性 社会的課題の解決を事業のミッションとしている
- ② 事業性 ビジネスの手法を用いて継続的に事業活動を進めている
- ③ 革新性 新しい事業モデルや社会的価値を創出している

募集部門 (部門を決めてご応募ください)

国内部門：「日本国内」の社会的課題解決を主な目的とする事業

国際部門：「日本国外」の社会的課題解決を主な目的とする事業

企業部門：株式会社などの企業が取り組む、社会的課題解決を目的とする事業

東北部門：東北復興を目的とする事業、または東北を活動拠点として社会的課題解決を目的とする事業

※「大賞」「新人賞」「クリエイティブ賞」は全応募候補の中から選出します

応募資格

- ① 社会的課題解決を目的とする事業に取り組む、NPOや株式会社などの法人
- ② 収支情報をインターネット上に公開していること

※設立1年未満で初年度決算を終えていない場合や、非上場株式会社でインターネット上に収支情報を公開していない場合は、直近の決算書を応募書類とともに送ってください。

審査の視点

事業の社会貢献性に加え、事業モデルの新規性や革新性、市場性、発展性、拡張性などの観点から審査します。

審査方法

応募書類による選考と1次審査会で1次審査通過候補(ファイナリスト)を決定します。ファイナリストの中から最終選考を行い、各賞を決定します。

表彰内容

日経ソーシャルイニシアチブ大賞

大賞	賞盾、賞金 100 万円、副賞
国内部門賞	賞盾、賞金 50 万円、副賞
国際部門賞	賞盾、賞金 50 万円、副賞
企業部門賞	賞盾、賞金 50 万円、副賞
東北部門賞	賞盾、賞金 50 万円、副賞
新人賞	賞盾、賞金 25 万円、副賞
クリエイティブ賞	賞盾、賞金 25 万円、副賞

審査委員会

審査委員長	澤部肇	T D K株式会社 相談役
審査委員	國領二郎	慶應義塾大学 常任理事 総合政策学部教授
	藺田綾子	株式会社クレアン 代表取締役
	原田勝広	明治学院大学 教授
	野村裕知	日本経済新聞社 常務取締役

アドバイザーボード

鵜尾雅隆	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事
黒田かをり	一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事
坂之上洋子	経営ストラテジスト／作家／J I G H理事
佐藤大吾	一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン 代表理事
船橋力	文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクト トビタテ！留学 JAPAN プロジェクトディレクター
宮城治男	特定非営利活動法人E T I C. 代表理事

応募方法

◇応募期間 2014年12月1日(月)～2014年1月31日(土)

◇応募書類

① 応募・推薦書

<http://social.nikkei.co.jp/> から「応募・推薦書」をダウンロードしてご記入ください。

② 応募団体・事業に関する資料(パンフレット、事業報告書、メディア掲載事例など)

◇送付先

応募書類 ①と② を電子メールに添付して事務局宛にお送りください。

※PDFファイルでの送付を推奨します

応募書類 ② (応募団体・事業に関する資料)についてはファイル2点まで、添付ファイル容量合計7MB以内でお送りください。電子メールでの送付が難しい場合は郵送でも受け付けます。

送付先メールアドレス nsia@nex.nikkei.co.jp

郵送先 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7

日本経済新聞社 デジタルビジネス局内

「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」事務局

入賞発表・表彰式

◇入賞発表 2015年4月下旬

審査結果は日本経済新聞、日経電子版などで発表します。

◇表彰式 2014年5月下旬、東京都内にて開催予定

【 注意事項 】

- ・審査内容や結果に関するお問い合わせにはお答えできません。
- ・審査の結果、各賞の該当がない場合があります。
- ・提出された応募書類(応募・推薦書、応募団体・事業に関する資料)は返却しません。
- ・応募書類の記載内容や画像イメージなどは主催者が行う本表彰関連の広報活動に活用させていただきます(日本経済新聞、日経電子版、日経BizGate、BSジャパンなど日経グループ媒体での特集掲載など)。
- ・1次審査を通過した団体には事務局より連絡させていただきます。
- ・1次審査通過団体には、追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ・本賞受賞後、受賞団体に反社会的勢力との関係が明らかとなった場合には、表彰を取り消し、賞金の返還を求めます。
- ・応募団体には日本経済新聞社が行う関連イベントなどのご案内等をお送りする場合があります。

主催・後援など

主 催：日本経済新聞社

後 援：経済産業省（予定）、1%（ワンパーセント）クラブ

特別協賛：グリー株式会社

協 賛：アクセンチュア株式会社、伊藤忠商事株式会社、グロービス経営大学院、
コニカミノルタ株式会社、太陽有限責任監査法人、株式会社日本政策金融公庫、
株式会社リクルートキャリア

特別協力：BSジャパン（予定）

協 力：特定非営利活動法人ETIC.
一般財団法人CSOネットワーク
一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン
一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科

日経ソーシャルイニシアチブ大賞 事務局

〒100-8066 東京都千代田区大手町 1-3-7 日本経済新聞社 デジタルビジネス局内

E-mail : nsia@nex.nikkei.co.jp

URL : <http://social.nikkei.co.jp/>

※お問い合わせは電子メールでお願いします